

富士宮市病院事業会計予算

議第35号

令和6年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	98,477人
	ロ 外来	136,080人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	270人
	ロ 外来	560人
(4) 主な建設改良事業	イ 施設設備整備事業	59,554千円
	ロ 医療機器整備事業	279,157千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	病院事業収益	10,877,118千円
第1項	医業収益	9,324,190千円
第2項	医業外収益	1,549,717千円
第3項	保育所収益	3,180千円
第4項	特別利益	31千円
		支 出
第1款	病院事業費用	11,716,516千円
第1項	医業費用	11,368,605千円
第2項	医業外費用	291,931千円
第3項	保育所運営費	35,830千円
第4項	特別損失	15,150千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額255,727千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,362千円、過年度分損益勘定留保資金217,365千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	384,302千円
第1項	出資金	231,071千円
第2項	企業債	153,200千円
第3項	固定資産売却代金	11千円
第4項	補助金	10千円
第5項	その他資本的収入	10千円
		支 出
第1款	資本的支出	640,029千円
第1項	建設改良費	426,929千円
第2項	企業債償還金	197,140千円
第3項	投資	15,960千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	153,200千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,941,990千円
 - イ 医業費用給与費 5,909,228千円
 - ロ 保育所運営費給与費 32,762千円
- (2) 交際費 672千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 研究研修費補助金 10,398千円
- (2) 共済組合追加費用等補助金 181,531千円
- (3) 医師確保対策補助金 314,306千円
- (4) 院内保育所運営費補助金 27,323千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、2,472,937千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
建物附属設備	2・3階照明器具LED化	1式
建物附属設備	3B病棟浴室・トイレ改修	1式
医療機器	磁気共鳴断層撮影装置	1式

令和6年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和6年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			10,877,118	
	1 医業収益		9,324,190	
		1 入院収益	5,632,885	入院患者診療収入
		2 外来収益	3,538,080	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	153,225	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医業外収益		1,549,717	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計負担金	935,371	救急医療負担金等
		3 他会計補助金	533,558	研究研修費補助金等
		4 補助金	6,356	国庫(県)補助金
		5 負担金交付金	10	
		6 長期前受金戻入	21,977	補助金等長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	52,435	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保育所収益		3,180	
		1 保育料	3,180	院内保育所保育料等
	4 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	11	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			11,716,516	
	1 医業費用		11,368,605	
		1 給与費	5,930,358	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	3,084,598	薬品費及び診療材料費等
		3 経費	1,730,296	事業運営に要する費用
		4 減価償却費	574,410	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	18,489	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	30,454	医師等研究研修費
	2 医業外費用		291,931	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,308	企業債支払利息等
		2 寄附金	16,000	
		3 雑支出	263,075	貯蔵品購入に係る控除対象外消費税等
		4 消費税	7,548	
	3 保育所運営費		35,830	
		1 給与費	32,762	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	1,066	保育園児給食用材料費
		3 経費	2,002	保育所運営に要する費用
	4 特別損失		15,150	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	15,130	看護学生修学資金返還債務免除額等
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			384,302	
	1 出 資 金		231,071	
		1 他 会 計 出 資 金	231,071	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		153,200	
		1 企 業 債	153,200	医療機器整備事業
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
		1 補 助 金	10	国庫(県)補助金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 寄 附 金	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			640,029	
	1 建 設 改 良 費		426,929	
		1 建 設 改 良 費	59,554	施設設備整備事業
		2 資 産 購 入 費	367,375	医療機器整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		197,140	
		1 企 業 債 償 還 金	197,140	
	3 投 資		15,960	
		1 そ の 他 投 資	15,960	看護学生等修学資金貸与

令和6年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 843,412,061
減価償却費	574,410,000
引当金の増減額(△は減少)	135,292,347
長期前受金戻入額	△ 21,977,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,259,182
有形固定資産除却費	14,709,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,925,761
未払金の増減額(△は減少)	5,253,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 265,547
その他の増減額	15,120,000
小計	△ 146,546,183
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,259,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,795,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 383,619,092
有形固定資産の売却による収入	20,000
国庫補助金等による収入	10,000
寄附金による収入	10,000
その他投資活動による支出	△ 15,960,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,539,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	153,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 197,140,000
リース債務の返済による支出	△ 4,948,000
他会計からの出資による収入	231,071,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,183,000
資金増加額(又は減少額)	△ 369,151,457
資金期首残高	1,737,786,243
資金期末残高	1,368,634,786

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		663	653,558	2,036,289	2,411,550	5,101,397	840,593	5,941,990
前 年 度		665	599,848	2,026,787	2,307,487	4,934,122	798,685	5,732,807
比 較		△ 2	53,710	9,502	104,063	167,275	41,908	209,183

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	43,873	115,627	37,151	4,752	41,923	505,891	272,184
	前 年 度	44,293	116,558	35,038	4,752	40,723	516,669	272,060
	比 較	△ 420	△ 931	2,113	0	1,200	△ 10,778	124

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	92,195	34,800	22,206	544,474	446,474	250,000
	前 年 度	88,419	34,800	21,156	516,266	366,753	250,000
	比 較	3,776	0	1,050	28,208	79,721	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		519	301,671	2,036,289	2,292,121	4,630,081	759,389	5,389,470
前 年 度		518	266,321	2,026,787	2,243,437	4,536,545	733,951	5,270,496
比 較		1	35,350	9,502	48,684	93,536	25,438	118,974

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	43,873	115,627	37,151	4,752	41,923	505,891	272,184
	前 年 度	44,293	116,558	35,038	4,752	40,723	516,669	272,060
	比 較	△ 420	△ 931	2,113	0	1,200	△ 10,778	124

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	92,195	34,800	22,206	479,331	392,188	250,000
	前 年 度	88,419	34,800	21,156	452,216	366,753	250,000
	比 較	3,776	0	1,050	27,115	25,435	0

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		144	351,887		119,429	471,316	81,204	552,520
前 年 度		147	333,527		64,050	397,577	64,734	462,311
比 較		△ 3	18,360		55,379	73,739	16,470	90,209

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度				65,143	54,286	
	前 年 度				64,050	0	
	比 較				1,093	54,286	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	9,502	給与改定に伴う増減分	20,279		
		昇給に伴う増加分	23,448	平均昇給率 1.3%	対象職員数 471人
		その他の増減分	△ 34,225	職員の変動等による増減	職員数 本年度 519人 前年度 518人 増 減 1人
手 当	104,063	制度改正に伴う増減分	77,104	期末手当 9,506	
				勤勉手当 9,292	
		会計年度任用職員期末手当 4,020			
		会計年度任用職員勤勉手当 54,286			
		その他の増減分	26,959	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	320,997		456,846	307,935	306,432
	平均給与月額	395,540		1,230,779	391,486	409,860
	平均年齢	42歳5月		40歳5月	39歳5月	39歳6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	313,438		455,852	309,906	307,557
	平均給与月額	394,927		1,205,655	398,812	421,694
	平均年齢	41歳5月		40歳5月	40歳5月	39歳5月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	170,900	166,600					
短 大 2 卒					208,800		234,800
短 大 3 卒					213,800	243,100	239,800
大 学 卒	202,400			225,500	219,700	248,400	245,700
大 学 6 卒	213,200		346,600	242,200			

(単位 円)

区 分	一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900	166,600
短 大 2 卒		
短 大 3 卒		
大 学 卒	202,400	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.9	7級	1	0.3
	6級	4	13.8							6級	13	12.1	6級	15	4.9
	5級	5	17.2				5級	1	1.4	5級	23	21.5	5級	33	10.8
	4級	2	6.9				4級	4	5.7	4級	17	15.9	4級	93	30.5
	3級	9	31.0				3級	39	55.7	3級	27	25.2	3級	49	16.1
	2級	5	17.2				2級	26	37.1	2級	25	23.4	2級	114	37.4
	1級	1	3.4				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	70	100.0	計	107	100.0	計	305	100.0
令和5年1月1日現在	8級	1	3.4												
	7級	2	6.9							7級	2	1.8	7級	1	0.3
	6級	4	13.8							6級	17	15.5	6級	15	5.0
	5級	4	13.8				5級	1	1.4	5級	18	16.4	5級	31	10.2
	4級	3	10.3				4級	3	4.2	4級	18	16.4	4級	99	32.7
	3級	6	20.7				3級	40	56.3	3級	27	24.5	3級	49	16.2
	2級	7	24.1				2級	27	38.0	2級	28	25.5	2級	108	35.6
	1級	2	6.9				1級			1級			1級		
	計	29	100.0		計		計	71	100.0	計	110	100.0	計	303	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	8級 部長参事	7級 課長参事	6級 室長幹主	5級 係長主任主査	4級 特に高度の知識及び経験を必要とする主査	3級 主査	2級 主事技師	1級 事務員技術員	
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補調理師	
区分	5級		4級		3級	2級		1級	
医師職	院長		副院長 診療部長 室長		科長 医長	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務		医療業務を行う職務	
医療技術職	7級 薬剤部長 診療技術部長		6級 科長幹主	5級 係長 首席主任主任	4級 副主任	3級 相当の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士		2級 薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	1級 前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護師長	主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	相当の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師		助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率 (%)	25.97	1.70		95.02	3.11	12.83
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	95.30	100.00		100.00	97.20	93.11
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	89,454	5,466		434,110	9,891	42,215
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、 病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	医務手当	薬剤業務手 当、病原体 検査手当、 放射線作業 手当	病棟等勤務 手当、夜間 看護手当

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.4		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	519
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措 置 (3~45%加算)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,838,984,417

ロ 建 物 8,680,619,226

減価償却累計額 △ 5,379,788,039 3,300,831,187

ハ 構 築 物 239,936,033

減価償却累計額 △ 195,790,045 44,145,988

ニ 器 械 備 品 6,571,774,159

減価償却累計額 △ 5,011,930,776 1,559,843,383

ホ 車 両 9,967,455

減価償却累計額 △ 9,376,894 590,561

ヘ リース資産 23,000,000

減価償却累計額 △ 8,280,000 14,720,000

有形固定資産合計 6,759,115,536

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,651,965

無形固定資産合計 2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資 132,120,000

投資合計 132,120,000

固定資産合計 6,893,887,501

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,368,634,786

(2) 未 収 金 1,457,726,750

貸倒引当金 △ 1,339,203 1,456,387,547

(3) 貯 蔵 品 36,324,737

(4) 前 払 金 3,031,110

(5) その他流動資産

イ 保管有価証券 1,000,000

ロ その他流動資産 5,273,344

その他流動資産合計 6,273,344

流動資産合計 2,870,651,524

資 産 合 計 9,764,539,025

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,347,531,923	
(2) リース債務		8,888,346	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	563,702,976		
引当金合計		<u>563,702,976</u>	
固定負債合計			1,920,123,245
4 流動負債			
(1) 企業債		178,954,091	
(2) リース債務		5,109,207	
(3) 未払金		718,386,731	
(4) 預り金		54,736,691	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	263,875,000		
ロ 法定福利費引当金	47,922,000		
引当金合計		<u>311,797,000</u>	
(6) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		<u>2,450,000</u>	
流動負債合計			1,271,433,720
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		383,715,257	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 247,030,331</u>	
繰延収益合計			136,684,926
負債合計			<u>3,328,241,891</u>

資本の部

6 資本金			12,048,933,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		<u>313,711,710</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,926,348,404		
利益剰余金合計		<u>△ 5,926,348,404</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,612,636,694</u>
資本合計			<u>6,436,297,134</u>
負債資本合計			<u>9,764,539,025</u>

令和5年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	5,545,986,700	
	(2) 外来収益	3,446,772,900	
	(3) その他医業収益	142,943,092	9,135,702,692
2	医業費用		
	(1) 給与費	5,754,212,093	
	(2) 材料費	3,022,839,475	
	(3) 経費	1,445,641,439	
	(4) 減価償却費	580,673,000	
	(5) 資産減耗費	18,825,000	
	(6) 研究研修費	29,056,884	10,851,247,891
	医業損失		1,715,545,199
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	0	
	(2) 他会計負担金	991,380,000	
	(3) 他会計補助金	521,155,000	
	(4) 補助金	177,658,000	
	(5) 負担金交付金	15,200,000	
	(6) 長期前受金戻入	22,000,000	
	(7) その他医業外収益	46,872,496	1,774,265,496
4	保育所収益		
	(1) 保育料	2,896,365	2,896,365
5	医業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,684,910	
	(2) 寄附金	16,000,000	
	(3) 雑支出	474,799,157	495,484,067
6	保育所運営費		
	(1) 給与費	29,625,000	
	(2) 材料費	919,445	
	(3) 経費	1,826,729	32,371,174
	経常損失		1,249,306,620
			466,238,579
7	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	0	
	(3) その他特別利益	0	0
8	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	7,920,000	7,920,000
	当年度純損失		△ 7,920,000
	前年度繰越欠損金		474,158,579
	当年度未処理欠損金		4,608,777,764
			5,082,936,343

令和5年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	1,838,984,417	
ロ	建 物	8,626,479,226	
	減価償却累計額	<u>△ 5,219,908,039</u>	3,406,571,187
ハ	構 築 物	239,936,033	
	減価償却累計額	<u>△ 189,351,045</u>	50,584,988
ニ	器 械 備 品	6,536,495,067	
	減価償却累計額	<u>△ 4,887,655,776</u>	1,648,839,291
ホ	車 両	9,967,455	
	減価償却累計額	<u>△ 9,171,894</u>	795,561
ヘ	リ ー ス 資 産	23,000,000	
	減価償却累計額	<u>△ 4,140,000</u>	18,860,000
	有形固定資産合計		<u>6,964,635,444</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	2,651,965	
	無形固定資産合計		<u>2,651,965</u>

(3) 投 資

イ	そ の 他 投 資	131,280,000	
	投資合計		<u>131,280,000</u>

固定資産合計 7,098,567,409

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金	1,737,786,243	
(2)	未 収 金	1,426,800,989	
	貸倒引当金	<u>△ 1,332,658</u>	1,425,468,331
(3)	貯 蔵 品	36,059,190	
(4)	前 払 金	3,031,110	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
イ	保 管 有 価 証 券	1,000,000	
ロ	そ の 他 流 動 資 産	<u>5,273,344</u>	
	その他流動資産合計		<u>6,273,344</u>
	流動資産合計		<u>3,208,618,218</u>
	資 産 合 計		<u><u>10,307,185,627</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,373,286,427	
(2) リース債務		13,997,872	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	438,670,174		
引当金合計		438,670,174	
固定負債合計			1,825,954,473
4 流動負債			
(1) 企業債		197,139,587	
(2) リース債務		4,947,681	
(3) 未払金		713,133,074	
(4) 預り金		54,736,691	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	251,950,000		
ロ 法定福利費引当金	49,594,000		
引当金合計		301,544,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		2,450,000	
流動負債合計			1,273,951,033
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		383,695,257	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 225,053,331	
繰延収益合計			158,641,926
負債合計			3,258,547,432
			<u>11,817,862,828</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		313,711,710	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,082,936,343		
利益剰余金合計		△ 5,082,936,343	
剰余金合計			△ 4,769,224,633
資本合計			7,048,638,195
負債資本合計			10,307,185,627

令和6年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			10,877,118	10,742,724	134,394
	1 医業収益		9,324,190	9,149,172	175,018
		1 入院収益	5,632,885	5,549,292	83,593
		2 外来収益	3,538,080	3,448,170	89,910
		3 その他医業収益	153,225	151,710	1,515
	2 医業外収益		1,549,717	1,590,335	△ 40,618
		1 受取利息配当金	10	10	0
		2 他会計負担金	935,371	991,380	△ 56,009
		3 他会計補助金	533,558	521,155	12,403
		4 補助金	6,356	7,193	△ 837
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	21,977	22,000	△ 23
		7 その他医業外収益	52,435	48,587	3,848
	3 保育所収益		3,180	3,186	△ 6
		1 保育料	3,180	3,186	△ 6
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,632,885	延べ患者数 98,477人 1日平均患者数 270人 1人1日平均診療単価 57,200円 病床稼働率 71%
1 外来収益	3,538,080	延べ患者数 136,080人 1日平均患者数 560人 1人1日平均診療単価 26,000円
1 室料差額収益	35,633	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	35,061	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	52,551	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	29,980	文書料、院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	935,371	
救急医療負担金	286,978	救急医療の確保に要する経費 286,978
保健衛生行政事務負担金	40,187	保健衛生行政事務に要する経費 40,187
高度医療負担金	605,956	高度医療に要する経費 605,956
企業債利息負担金	2,250	企業債利息負担金 2,250
1 他会計補助金	533,558	
研究研修費補助金	10,398	研究研修費補助金 10,398
共済組合追加費用等補助金	181,531	共済組合追加費用等補助金 181,531
医師確保対策補助金	314,306	医師確保対策に要する経費 314,306
院内保育所運営費補助金	27,323	院内保育所の運営に要する経費 27,323
1 補助金	6,356	国庫(県)補助金
1 負担金交付金	10	
1 長期前受金戻入	21,977	補助金等長期前受金戻入
1 不用品売却収益	387	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	52,048	
使用料	8,729	施設等使用料 8,729
受託料	12,385	受託料 12,385
医師住宅使用料	22,800	医師住宅使用料 22,800
雑収入	8,134	雑収入 8,134
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	30	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			11,716,516	11,454,825	261,691
	1 医業費用		11,368,605	11,118,398	250,207
		1 給与費	5,930,358	5,726,967	203,391

節	金額	説明	
1 医師給	388,534	人件費 (医師)	1,299,444
2 看護師給	1,124,683	医師給	388,534
3 医療技術員給	408,778	扶養手当	9,348
4 事務員給	99,915	地域手当	64,671
5 労務員給	10,534	住居手当	1,428
6 医師手当	747,082	単身赴任手当	4,752
扶養手当	9,348	通勤手当	2,488
地域手当	64,671	特殊勤務手当	331,589
住居手当	1,428	時間外勤務手当	115,000
単身赴任手当	4,752	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,488	宿日直手当	77,175
特殊勤務手当	331,589	管理職手当	6,308
時間外勤務手当	115,000	期末手当	73,408
夜間勤務手当	800	勤勉手当	60,115
宿日直手当	77,175	市町村職員共済組合負担金	163,828
管理職手当	6,308	人件費 (看護師)	2,223,042
期末手当	73,408	看護師給	1,124,683
勤勉手当	60,115	扶養手当	22,576
7 看護師手当	739,145	地域手当	34,689
扶養手当	22,576	住居手当	22,263
地域手当	34,689	通勤手当	27,211
住居手当	22,263	特殊勤務手当	159,328
通勤手当	27,211	時間外勤務手当	92,000
特殊勤務手当	159,328	夜間勤務手当	34,000
時間外勤務手当	92,000	宿日直手当	3,700
夜間勤務手当	34,000	管理職手当	9,032
宿日直手当	3,700	期末手当	175,872
管理職手当	9,032	勤勉手当	143,754
期末手当	175,872	市町村職員共済組合負担金	373,934
勤勉手当	143,754	人件費 (医療技術員)	782,554
児童手当	14,720	医療技術員給	408,778
8 医療技術員手当	246,309	扶養手当	9,687
扶養手当	9,687	地域手当	12,686
地域手当	12,686	住居手当	9,800
住居手当	9,800	通勤手当	10,000
通勤手当	10,000	特殊勤務手当	13,072
特殊勤務手当	13,072	時間外勤務手当	50,000
時間外勤務手当	50,000	宿日直手当	11,000
宿日直手当	11,000	管理職手当	4,107
管理職手当	4,107	期末手当	66,374
期末手当	66,374	勤勉手当	54,338
勤勉手当	54,338	市町村職員共済組合負担金	132,712
児童手当	5,245	人件費 (一般職)	186,285
9 事務員手当	55,759	事務員給	99,915
扶養手当	1,566	扶養手当	1,566
地域手当	3,128	地域手当	3,128
住居手当	3,324	住居手当	3,324
通勤手当	2,070	通勤手当	2,070
特殊勤務手当	1,500	特殊勤務手当	1,500

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	3,084,598	3,154,813	△ 70,215
		3 経費	1,730,296	1,605,811	124,485

節	金額	説明	
時間外勤務手当	11,000	時間外勤務手当	11,000
管理職手当	2,759	管理職手当	2,759
期末手当	16,250	期末手当	16,250
勤勉手当	13,402	勤勉手当	13,402
児童手当	760	市町村職員共済組合負担金	31,371
10 労務員手当	9,563	人件費(労務員)	23,321
扶養手当	696	労務員給	10,534
地域手当	337	扶養手当	696
住居手当	336	地域手当	337
通勤手当	77	住居手当	336
特殊勤務手当	342	通勤手当	77
時間外勤務手当	4,000	特殊勤務手当	342
宿日直手当	320	時間外勤務手当	4,000
期末手当	1,708	宿日直手当	320
勤勉手当	1,342	期末手当	1,708
児童手当	405	勤勉手当	1,342
11 会計年度任用職員手当	113,665	市町村職員共済組合負担金	3,629
期末手当	61,999	人件費(会計年度任用職員)	526,788
勤勉手当	51,666	会計年度任用職員報酬	335,303
12 賞与引当金繰入額	263,364	期末手当	61,999
13 報酬	636,974	勤勉手当	51,666
会計年度任用職員報酬	335,303	社会保険料	51,767
派遣医師報酬	301,671	市町村職員共済組合負担金	26,053
14 法定福利費	788,227	人件費(派遣医師)	301,671
15 法定福利費引当金繰入額	47,826	賞与引当金繰入額	263,364
16 退職給付費	250,000	地方公務員災害補償基金負担金	4,933
		法定福利費引当金繰入額	47,826
		児童手当	21,130
		退職給付費	250,000
1 薬品費	2,088,112	貯蔵品出庫額	2,244,004
2 診療材料費	982,931	貯蔵薬品出庫額	2,088,112
貯蔵品出庫額	155,892	貯蔵診療材料出庫額	155,892
診療用消耗品費	827,039	直購入	840,594
3 給食材料費	947	診療用消耗品費	827,039
4 医療消耗備品費	12,608	患者用給食材料費	947
医療器具費	11,537	医療器具費	11,537
給食調理器具費	1,071	給食調理器具費	1,071
1 厚生福利費	11,875	一般諸経費	1,721,513
院内感染対策費	7,347	院内感染対策費	7,347
健康診断料等	4,528	職員健康診断料等	4,528
2 報償費	335	委員等報償費	335
3 旅費交通費	39,179	一般旅費	2,156
一般旅費	2,156	赴任旅費	2,356
赴任旅費	2,356	派遣医師旅費	23,009
派遣医師旅費	23,009	会計年度任用職員通勤手当	11,658
会計年度任用職員通勤手当	11,658	職員被服費	5,219
4 職員被服費	5,219	消耗品費	52,689
5 消耗品費	52,689	消耗備品費	4,917
6 消耗備品費	4,917	電気料金	118,800
7 光熱水費	219,186	ガス料金	89,100
8 燃料費	794	上下水道使用料	11,286

(単位 千円)

節	金額	説明	
9 食糧費	164	公用車等燃料代	794
10 印刷製本費	6,562	食糧費	164
11 修繕費	112,420	印刷製本費	6,562
12 保険料	16,407	修繕費	112,420
13 賃借料	142,230	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	40,167	産科医療補償制度掛金	5,760
医療用品借上料	9,655	病院建物損害保険料	782
医療機器等借上料	82,784	公用車任意保険料	122
事務機器等借上料	9,624	公用車自賠責保険料	53
14 通信運搬費	12,273	サイバー保険料	1,320
15 委託料	1,018,121	医師住宅ほか施設借上料	40,167
医療機器及び設備保守業務委託料	238,799	寝具ほか医療用品借上料	9,655
施設及び備品保守業務委託料	77,113	医療機器等借上料	82,784
事務的業務委託料	501,868	事務機器等借上料	9,624
その他業務委託料	200,341	電話料金及びインターネット回線使用料	8,939
16 諸会費	8,783	郵便料金	2,463
諸会費	4,287	宅配料金	871
負担金	4,496	医療機器及び設備保守業務委託料	238,799
17 手数料	77,019	施設及び備品保守業務委託料	77,113
18 公課費	154	総合医事業務委託料	225,836
19 交際費	672	総合管理業務委託料	29,260
20 貸倒引当金繰入額	1,009	寝具類及び白衣配送回収等業務委託料	22,836
21 雑費	288	給食業務委託料	168,960
		院内清掃業務委託料	45,965
		その他事務的業務委託料	9,011
		臨床検査業務委託料	48,350
		放射線被曝量測定業務等委託料	1,486
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	11,045
		寝具類洗濯業務委託料	20,460
		職員白衣等洗濯業務委託料	26,752
		病院情報システム改修業務等委託料	2,200
		施設長寿命化計画設計業務委託料	22,800
		医療環境あり方検討業務委託料	16,500
		その他業務委託料	11,228
		夜間看護補助者派遣業務委託料	29,620
		診療用検査手数料	579
		医療関係申請手数料	875
		施設設備等法定点検手数料	9,836
		機器点検等手数料	3,302
		公用車点検手数料	803
		事務代行手数料	39,097
		廃棄物処理手数料	17,168
		その他手数料	5,307
		献体火葬手数料	52
		公用車重量税、印紙代	154
		交際費	672
		貸倒引当金繰入額	1,009
		雑費	288
		各種団体会費等負担金	8,783
		医師会ほか各種団体会費	4,287
		各種分析事業等参加負担金	210

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	574,410	580,673	△ 6,263
		5 資産減耗費	18,489	18,825	△ 336
		6 研究研修費	30,454	31,309	△ 855
	2 医業外費用		291,931	292,681	△ 750
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,308	4,476	832
		2 寄附金	16,000	16,000	0
		3 雑支出	263,075	264,177	△ 1,102
		4 消費税	7,548	8,028	△ 480
	3 保育所運営費		35,830	30,796	5,034
		1 給与費	32,762	27,800	4,962

節	金額	説明	
		電算業務負担金	3,828
		医療関係団体総会等参加負担金	36
		研修会等参加負担金	422
1 建物減価償却費	159,880	有形固定資産減価償却費	574,410
2 構築物減価償却費	6,439	建物減価償却費	159,880
3 器械備品減価償却費	403,746	構築物減価償却費	6,439
4 車両減価償却費	205	器械備品減価償却費	403,746
5 リース資産減価償却費	4,140	車両減価償却費	205
		リース資産減価償却費	4,140
1 棚卸資産減耗費	3,780	資産減耗費	18,489
2 固定資産除却費	14,709	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,780
		医療機器更新等に係る固定資産除却費	14,709
1 研究材料費	11	院内研修費	1,898
2 謝金	1,650	院内研修講師謝礼金	1,650
3 図書費	7,242	院内研修講師費用弁償	248
4 旅費	10,571	研修会参加費	16,455
5 印刷製本費	220	研修参加旅費	10,323
6 賃借料	344	研修参加負担金	5,788
7 諸会費	5,788	施設等借上料	344
8 手数料	70	一般諸経費	12,101
9 研究雑費	4,558	研究用試薬等材料費	11
		図書費	7,242
		印刷製本費	220
		文献複写手数料等	43
		研究用検査手数料	27
		医療関係データベースシステム利用料	4,531
		その他雑費	27
1 企業債利息	4,761	企業債償還金利息	4,761
2 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
3 リース利息	537	リース利息支払額	537
1 寄附金	16,000		
1 不用品売却原価	75	その他の医業外費用	263,075
2 その他雑支出	263,000	不用貯蔵品売却に係る出庫額	75
貯蔵品購入等に係る消費税	259,876	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	259,876
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	3,024	その他雑支出	3,024
1 消費税	7,548		
1 給料	3,845	人件費（保育士）	6,414
2 手当	7,282	給料	3,845
地域手当	116	地域手当	116
通勤手当	77	通勤手当	77
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	184	時間外勤務手当	184
期末手当	3,733	期末手当	589
勤勉手当	3,112	勤勉手当	492
3 賞与引当金繰入額	511	市町村職員共済組合負担金	1,051
4 報酬	16,584	人件費（会計年度任用職員）	25,732
5 法定福利費	4,444	報酬	16,584
6 法定福利費引当金繰入額	96	期末手当	3,144
		勤勉手当	2,620

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	1,066	993	73
		3 経費	2,002	2,003	△ 1
	4 特別損失		15,150	7,950	7,200
		1 固定資産売却損	10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	15,130	7,930	7,200
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
		社会保険料	2,273
		市町村職員共済組合負担金	1,111
		賞与引当金繰入額	511
		地方公務員災害補償基金負担金	9
		法定福利費引当金繰入額	96
1 給食材料費	1,066	保育園児給食用材料費	1,066
		保育園児給食用材料費	1,066
1 厚生福利費	558	一般諸経費	2,002
2 旅費交通費	664	職員保菌検査料等	558
3 消耗品費	445	一般旅費	40
4 消耗備品費	109	会計年度任用職員通勤手当	624
5 光熱水費	106	消耗品費	445
6 保険料	54	消耗備品費	109
7 雑費	66	ガス料金	66
		灯油代	40
		保育所総合保険料	54
		修繕費等	66
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 看護学生修学資金返還債務免除額	15,120	修学資金返還債務免除額	15,120
2 その他特別損失	10	看護学生修学資金返還債務免除額	15,120
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			384,302	450,896	△ 66,594
	1 出資金		231,071	187,465	43,606
		1 他会計出資金	231,071	187,465	43,606
	2 企業債		153,200	263,400	△ 110,200
		1 企業債	153,200	263,400	△ 110,200
	3 固定資産売却代金		11	11	0
		1 固定資産売却代金	11	11	0
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他資本的収入		10	10	0
		1 寄附金	10	10	0

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			640,029	706,258	△ 66,229
	1 建設改良費		426,929	488,926	△ 61,997
		1 建設改良費	59,554	72,820	△ 13,266
		2 資産購入費	367,375	416,106	△ 48,731
	2 企業債償還金		197,140	201,372	△ 4,232
		1 企業債償還金	197,140	201,372	△ 4,232
	3 投資		15,960	15,960	0
		1 その他投資	15,960	15,960	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 一般会計出資金	231,071	
企業債償還元金出資金	98,569	企業債償還元金出資金 98,569
建設改良出資金	132,502	建設改良出資金 132,502
1 企業債	153,200	医療機器整備事業
1 固定資産売却代金	11	
1 補助金	10	国庫(県)補助金
1 寄附金	10	

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事費	59,554	施設設備整備事業 59,554 工事費 59,554
1 医療器械器具購入費	274,209	医療機器整備事業 279,157
2 備品費	88,218	医療器械器具購入費 274,209
3 リース資産購入費	4,948	リース債務支払額 4,948 一般備品整備事業 88,218 備品購入費 88,218
1 長期債償還金	197,140	企業債償還金 197,140 償還元金 197,140
1 医学生修学資金	3,000	医学生修学資金貸与事業 3,000 修学資金貸与金 3,000
2 看護学生修学資金	12,960	看護学生修学資金貸与事業 12,960 修学資金貸与金 12,960

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	病院事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源 企業債	
総合医事業 務委託料	1,064,802	年度 令和5	217,800	年度 令和6 ～ 令和9	847,002		847,002
寝具類及び 白衣配送回 収等業務委 託料	68,772	令和4 ～ 令和5	21,886	令和6 ～ 令和7	46,886		46,886
寝具類洗濯 業務委託料	70,956	令和4 ～ 令和5	20,460	令和6 ～ 令和7	50,496		50,496
職員白衣等 洗濯業務委 託料	79,330	令和4 ～ 令和5	24,182	令和6 ～ 令和7	55,148		55,148
臨床検査業 務委託料	2,800	令和5		令和6	2,800		2,800
施設長寿命 化計画設計 業務委託料	22,800	令和5		令和6	22,800		22,800

令和6年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 3～15年

車両 6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権（未収金）の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は763,243,007円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 貸倒引当金

債権（未収金）の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金1,300,000円を取り崩す。

(2) 退職給付引当金

退職手当として124,967,198円を支給するため、退職給付引当金124,967,198円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、賞与引当金251,950,000円、法定福利費引当金49,594,000円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし